

# 平成 18 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 12 月 8 日

上場会社名 **株式会社オリバー**

上場取引所

名証

コード番号 7959

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部長代理

氏名 鈴木 浩

TEL (0564) 27-2800

決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 8 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 1 月 2 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 1 月 19 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 18年10月期の業績 (平成17年10月21日 ~ 平成18年10月20日)

### (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	19,995	6.2	1,805	11.3	1,950	12.7
17年10月期	18,834	2.3	1,622	4.9	1,730	7.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	1,005	△ 3.3	76.95	—	5.3	6.9	9.8
17年10月期	1,040	15.5	74.59	—	5.8	6.6	9.2

(注) ①期中平均株式数 18年10月期 13,067,984 株 17年10月期 13,251,134 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月期	28,831	19,529	67.7	1,511.93
17年10月期	27,362	18,713	68.4	1,417.86

(注) ①期末発行済株式数 18年10月期 12,916,870 株 17年10月期 13,161,967 株

②期末自己株式数 18年10月期 209,183 株 17年10月期 194,086 株

## 2. 19年10月期の業績予想 (平成18年10月21日 ~ 平成19年10月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	1,300	700
通期	20,300	2,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 85円16銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期 末	年 間			
17年10月期	6.00	6.00	12.00	158	16.1	0.8
18年10月期	7.00	8.00	15.00	194	19.5	1.0
19年10月期 (予想)	8.00	8.00	16.00			

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成17年10月20日現在)		当 期 (平成18年10月20日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	5,927,326		6,349,015		421,689
受取手形	2,187,340		2,036,312		△ 151,028
売掛金	2,902,790		3,362,990		460,200
商品	512,676		458,985		△ 53,690
製品	43,215		29,855		△ 13,359
原材料	169,548		150,203		△ 19,344
前渡金	33,192		43,221		10,029
前払費用	10,043		9,573		△ 469
未収入金	61,002		134,582		73,579
繰延税金資産	180,918		161,077		△ 19,841
通貨スワップ等	143,242		152,186		8,943
その他	2,089		1,936		△ 152
貸倒引当金	△ 15,000		△ 17,000		△ 2,000
流動資産合計	12,158,385	44.4	12,872,941	44.6	714,555
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	2,497,915		2,468,080		△ 29,834
構築物	24,573		30,210		5,636
機械及び装置	3,368		3,514		145
車両運搬具	56,902		63,601		6,698
工具器具及び備品	105,638		107,844		2,205
土地	2,785,613		2,896,379		110,765
有形固定資産合計	5,474,012	20.0	5,569,630	19.3	95,618
無形固定資産					
ソフトウェア	2,358		1,825		△ 532
電話加入権	20,098		20,098		-
無形固定資産合計	22,456	0.1	21,924	0.1	△ 532
投資その他の資産					
投資有価証券	6,312,778		6,758,590		445,811
関係会社株式	1,295,906		1,297,906		2,000
出資金	2,415		2,415		-
長期預金	500,000		500,000		-
破産更生等債権	47,173		43,578		△ 3,594
長期前払費用	12,251		8,103		△ 4,147
長期差入保証金	76,623		65,981		△ 10,642
保険積立金	1,405,817		1,644,790		238,973
会員権	126,530		110,050		△ 16,480
貸倒引当金	△ 71,832		△ 64,428		7,404
投資その他の資産合計	9,707,663	35.5	10,366,988	36.0	659,324
固定資産合計	15,204,132	55.6	15,958,543	55.4	754,411
資産合計	27,362,517	100.0	28,831,484	100.0	1,468,966

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成17年10月20日現在)		当 期 (平成18年10月20日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	3,542,370		3,882,676		340,306
買掛金	1,071,458		1,249,057		177,599
短期借入金	1,700,000		1,500,000		△ 200,000
1年内返済予定長期借入金	7,600		200,000		192,400
未払金	148,085		217,929		69,843
未払法人税等	432,292		484,710		52,417
未払費用	169,899		175,099		5,200
前受金	3,628		9,668		6,039
預り金	33,062		34,421		1,359
賞与引当金	238,200		247,900		9,700
役員賞与引当金	—		51,250		51,250
繰延ヘッジ利益	154,640		—		△ 154,640
流動負債合計	7,501,238	27.4	8,052,714	27.9	551,475
II 固定負債					
長期借入金	200,000		—		△ 200,000
退職給付引当金	78,229		39,085		△ 39,143
繰延税金負債	858,481		1,199,521		341,040
その他	10,690		10,746		56
固定負債合計	1,147,400	4.2	1,249,353	4.4	101,953
負債合計	8,648,638	31.6	9,302,068	32.3	653,429
(資本の部)					
I 資本金	6,362,498	23.3	—	—	△ 6,362,498
II 資本剰余金					
資本準備金	5,401,276	19.7	—	—	△ 5,401,276
III 利益剰余金					
利益準備金	192,815		—		△ 192,815
別途積立金	3,700,000		—		△ 3,700,000
固定資産圧縮積立金	12,174		—		△ 12,174
当期未処分利益	1,290,942		—		△ 1,290,942
利益剰余金合計	5,195,932	19.0	—	—	△ 5,195,932
IV その他有価証券評価差額金	1,956,073	7.1	—	—	△ 1,956,073
V 自己株式	△ 201,902	△ 0.7	—	—	201,902
資本合計	18,713,879	68.4	—	—	△ 18,713,879
負債及び資本合計	27,362,517	100.0	—	—	△ 27,362,517

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成17年10月20日現在)		当 期 (平成18年10月20日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純資産の部)		%		%	
I 株 主 資 本					
資 本 金	—	—	6,362,498	22.1	6,362,498
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	—	—	5,401,276	18.7	5,401,276
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	—		192,815		192,815
そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	—		4,200,000		4,200,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—		10,583		10,583
繰 越 利 益 剰 余 金	—		1,287,718		1,287,718
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	5,691,117	19.7	5,691,117
自 己 株 式	—	—	△ 258,893	△ 0.9	△ 258,893
株 主 資 本 合 計	—	—	17,195,998	59.6	17,195,998
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		2,248,349		2,248,349
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—		85,068		85,068
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	2,333,417	8.1	2,333,417
純 資 産 合 計	—	—	19,529,416	67.7	19,529,416
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	28,831,484	100.0	28,831,484

## 損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期別 科目	前 期 自平成16年10月21日 至平成17年10月20日		当 期 〔自平成17年10月21日〕 〔至平成18年10月20日〕		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	18,834,016	100.0	19,995,136	100.0	1,161,120	6.2
II 売 上 原 価	13,535,714	71.9	14,346,385	71.7	810,671	6.0
売上総利益	5,298,302	28.1	5,648,751	28.3	350,449	6.6
III 販売費及び一般管理費	3,675,390	19.5	3,843,062	19.3	167,671	4.6
営業利益	1,622,911	8.6	1,805,688	9.0	182,777	11.3
IV 営業外収益						
受取利息	2,362		3,310		948	
有価証券利息	7,378		24,342		16,964	
受取配当金	44,672		65,405		20,733	
賃 貸 料	39,039		41,222		2,182	
受取保険金	16,722		4,361		△ 12,361	
雑 収 入	55,031		56,857		1,825	
営業外収益合計	165,206	0.9	195,501	1.0	30,294	18.3
V 営業外費用						
支払利息	50,603		46,056		△ 4,546	
雑 損 失	6,530		4,784		△ 1,745	
営業外費用合計	57,134	0.3	50,841	0.2	△ 6,292	△11.0
経常利益	1,730,984	9.2	1,950,348	9.8	219,364	12.7
VI 特別利益						
固定資産売却益	72		42,027		41,955	
投資有価証券売却益	61,449		100,230		38,781	
特別利益合計	61,521	0.3	142,258	0.7	80,736	131.2
VII 特別損失						
固定資産処分損	861		1,437		575	
投資有価証券売却損	116		14,611		14,495	
会員権評価損	17,870		5,800		△ 12,070	
役員退職慰労金	16,769		39,826		23,057	
そ の 他	1,040		—		△ 1,040	
特別損失合計	36,657	0.2	61,675	0.3	25,018	68.2
税引前当期純利益	1,755,848	9.3	2,030,930	10.2	275,082	15.7
法人税、住民税及び事業税	727,765	3.9	840,485	4.2	112,719	15.5
法人税等調整額	△ 12,370	△ 0.1	184,840	1.0	197,210	—
当期純利益	1,040,452	5.5	1,005,605	5.0	△ 34,846	△ 3.3
前期繰越利益	590,782		—		△ 590,782	
自己株式消却額	260,930		—		△ 260,930	
中間配当額	79,361		—		△ 79,361	
当期未処分利益	1,290,942		—		△1,290,942	

## 利益処分

(単位：千円、未満切捨)

期 別	前 期
科 目	金 額
I 当期未処分利益	1,290,942
II 任意積立金取崩高	
固定資産圧縮積立金取崩額	822
計	1,291,765
III 利益処分量	
利益配当金	78,971
	(1株につき6円00銭)
役員賞与金	52,000
(うち監査役分)	( 750)
別途積立金	500,000
計	630,971
IV 次期繰越利益	660,793

## 株主資本等変動計算書

当 期（自 平成 17 年 10 月 21 日 至 平成 18 年 10 月 20 日）

（単位：千円、未満切捨）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	3,700,000	12,174	1,290,942	5,192,932	△201,902	16,757,805
当期変動額									
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	500,000	-	△500,000	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)	-	-	-	-	△822	822	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	△768	768	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△78,971	△78,971	-	△78,971
剰余金の配当 (中間配当)	-	-	-	-	-	△91,573	△91,573	-	△91,573
利益処分による役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	△52,000	△52,000	-	△52,000
当期純利益	-	-	-	-	-	1,005,605	1,005,605	-	1,005,605
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△344,866	△344,866
自己株式の処分 (消却)	-	-	-	-	-	△287,875	△287,875	287,875	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	500,000	△1,590	△3,224	495,184	△56,991	438,193
当期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	10,583	1,287,718	5,691,117	△258,893	17,195,998

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	1,956,073	-	1,956,073	18,713,879
当期変動額				
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	△78,971
剰余金の配当 (中間配当)	-	-	-	△91,573
利益処分による役員賞与 (注)	-	-	-	△52,000
当期純利益	-	-	-	1,005,605
自己株式の取得	-	-	-	△344,866
自己株式の処分 (消却)	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	292,275	85,068	377,344	377,344
当期変動額合計	292,275	85,068	377,344	815,537
当期末残高	2,248,349	85,068	2,333,417	19,529,416

(注) 平成 18 年 1 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法
- (2) 製 品 総平均法に基づく原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当事業年度の退職給付費用と相殺しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

### 8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 9. 会計処理の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当事業年度より適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

### 役員賞与に係る会計基準

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を当事業年度より適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が51,250千円減少しております。

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を当事業年度より適用しております。

なお、従来の「資本の部」に相当する金額は19,444,347千円であります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額 3,280,717	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,386,910
2. 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。	2. 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。
建 物 101,738	建 物 101,738
機 械 及 び 装 置 8,347	機 械 及 び 装 置 8,347
工 具 器 具 及 び 備 品 1,268	工 具 器 具 及 び 備 品 1,268
3. 未払消費税等 43,875 千円を含んでおります。	3. 未払消費税等 54,869 千円を含んでおります。
4. 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 普 通 株 式 47,893,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、商法第 210 条の規定に基づき、184,000 株を取得し、250,000 株について利益による消却を行いました。 発行済株式総数 普通株式 13,356,053 株	4. ————
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 194,086 株であります。	5. ————
6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,956,073 千円であります。	6. ————
7. 偶発債務 ミクスネットワーク(株)の、銀行からの借入金 723,700 千円に対して保証を行っております。	7. 偶発債務 ミクスネットワーク(株)の、銀行からの借入金 592,800 千円に対して保証を行っております。

**(損益計算書関係)**

(単位：千円、未満切捨)

前 期			当 期		
1. 関係会社との取引により発生した営業外収益 賃 貸 料		18,771	1. 関係会社との取引により発生した営業外収益 賃 貸 料		20,914
2. 研究開発費の総額		3,079	2. 研究開発費の総額		1,871
3. 固定資産売却益の内容 車 両 運 搬 具		72	3. 固定資産売却益の内容 車 両 運 搬 具 土 地 他		702 41,325
4. 固定資産処分損の内容			4. 固定資産処分損の内容		
	売却損	除却損		売却損	除却損
車 両 運 搬 具	536	324	機 械 及 び 装 置 車 両 運 搬 具 工 具 器 具 及 び 備 品	— 1,035 —	283 34 83

**(株主資本等変動計算書関係)**

(当 期)

自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	194,086	245,097	230,000	209,183

**(リース取引関係)**

電子開示手続き（EDINET登録）を行うため、記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額 95,042	賞与引当金限度超過額 98,912
退職給付引当金限度超過額 30,808	退職給付引当金限度超過額 15,595
貸倒引当金限度超過額 17,036	貸倒引当金限度超過額 15,399
未払事業税否認 61,894	未払事業税否認 37,638
投資有価証券評価損否認 352,446	投資有価証券評価損否認 240,553
ゴルフ会員権評価損否認 35,591	減価償却超過額 15,812
減価償却超過額 15,368	その他 35,238
その他 35,802	繰延税金資産合計 459,148
繰延税金資産合計 643,987	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 22,926	固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 22,926
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 1,298,624	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 1,418,190
繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,321,550	繰延ヘッジ損益 $\Delta$ 56,476
繰延税金負債の純額 $\Delta$ 677,563	繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,497,593
	繰延税金負債の純額 $\Delta$ 1,038,444
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	%
	法定実効税率 39.9
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
	住民税均等割 1.8
	評価性引当額 5.4
	その他 1.7
	税効果会計適用後の法人税等負担率 50.5

## (1株当たり情報)

前 期	当 期
1株当たり純資産額 1,417.86円	1株当たり純資産額 1,511.93円
1株当たり当期純利益 74.59円	1株当たり当期純利益 76.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期	当 期
当期純利益	1,040,452千円	1,005,605千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	52,000千円 (52,000千円)	—千円 (—千円)
普通株式に係る当期純利益	988,452千円	1,005,605千円
期中平均株式数	13,251千株	13,067千株

## 役員 の 異 動

(平成19年1月19日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役  
(管理部長)

下畑 光一 (現 監査役)

取 締 役  
(中部営業部長)

岸邊 均 (現 執行役員 中部営業部長)

(2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役

菅原 一信 (現 取締役)

(3) 退任予定取締役

取 締 役

菅原 一信

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役

下畑 光一

## 【ご参考】

### 1. 期別売上高・収益実績推移（個別）

（単位：百万円、未満切捨）

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成 18 年 10 月 期	19,995	1,805	1,950	1,005
17 年 10 月 期	18,834	1,622	1,730	1,040
16 年 10 月 期	18,416	1,546	1,608	900
15 年 10 月 期	18,367	1,371	1,366	667
14 年 10 月 期	18,322	1,236	1,276	△ 284

### 2. 平成 19 年 10 月 期（平成 18 年 10 月 21 日～平成 19 年 10 月 20 日）の個別業績予想

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期（中 間）純 利 益
中 間 期	11,000	1,200	1,300	700
通 期	20,300	1,900	2,000	1,100

### 3. 平成 19 年 10 月 期（平成 18 年 10 月 21 日～平成 19 年 10 月 20 日）の品目別売上計画

（単位：百万円、%）

品 目 別	上 期		下 期		通 期		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率
オフィスインテリア	2,850 ( 3)	25.9	2,250 ( 52)	24.2	5,100 ( 55)	25.1	1.1
店舗インテリア	2,800 ( 73)	25.5	2,350 ( 40)	25.3	5,150 ( 114)	25.4	2.3
施設インテリア	3,650 ( 102)	33.1	3,100 ( 62)	33.3	6,750 ( 165)	33.2	2.5
ホームインテリア	800 (△28)	7.3	700 (△24)	7.5	1,500 ( △53)	7.4	△3.4
機 器 ・ そ の 他	900 ( 6)	8.2	900 ( 15)	9.7	1,800 ( 22)	8.9	1.3
合 計	11,000 ( 157)	100.0	9,300 ( 147)	100.0	20,300 ( 304)	100.0	1.5

（注）金額欄（ ）内は、前年同期比増減額。

以 上